

第 2 回カジノ・エンターテイメント検討委員会  
議事要旨

平成 20 年 10 月 27 日

沖縄県観光商工部



## 第 2 回カジノ・エンターテイメント検討委員会 議事要旨

### 《委員会開催日程》

日時：平成 20 年 9 月 16 日(火)14:00～16:00

場所：県庁 6 階第 2 特別会議室

### 《議事次第》

1. あいさつ 沖縄県知事:仲井眞 弘多
2. 第 1 回検討委員会で出された検討課題とその回答
3. 議 事
  - (1)沖縄型カジノ・エンターテイメントのコンセプトとイメージについて
  - (2)カジノ・エンターテイメント施設の経済的波及効果の検討について
  - (3)カジノ・エンターテイメント導入に伴う懸念される事項の対応策の検討について
4. 次回委員会について

### 《出席者》

氏 名	所 属 等
国 場 幸 一	沖縄県商工会議所連合会 会長
淵 辺 美 紀	沖縄経済同友会 副代表幹事
糸 数 久 美 子	沖縄県中小企業家同友会 代表理事
平 良 哲	(財)沖縄観光コンベンション・ビューロー 会長
宮 里 一 郎	沖縄県ホテル旅館生活同業組合 理事長
新 垣 安 男	(社)日本旅行業協会 沖縄支部 支部長
大 城 節 子	(社)沖縄県婦人連合会 会長
大 田 守	(社)沖縄県 PTA 連合会 会長
安 里 政 晃	(社)日本青年会議所 沖縄地区協議会 会長
欠席 宮 城 篤 実	沖縄県町村会 会長(嘉手納町長)
◎ 小 濱 哲	横浜商科大学 教授
元 山 和 仁	沖縄女子短期大学 教授
欠席 米 盛 徳 一	琉球大学 教授
欠席 宮 城 信 雄	沖縄県医師会 会長

※ 氏名の前の「◎」は委員長を示す。

### <カジノ・エンターテイメントにおける「カジノ」の位置づけについて>

- ① 2,000～3,000 億円といった(カジノ・エンターテイメントへの)投資については、海外に頼らざるを得ないだろう。その場合、いかに小さな規模であっても、カジノがあつてこそ周辺施設への投資も進み他の施設が存在できるということである。

### <カジノ・エンターテイメントと沖縄振興及び観光振興について>

- ① カジノはVJCの中でどのような位置付けとなるのか、あるいは沖縄にカジノを導入することは、日本全体の観光政策にどう寄与するのかについて気になった。今後、沖縄特別措置法、さらに沖縄振興計画が終了した際の沖縄の経済の行方については、各々のセクションで検討されているので、本委員会においては議論しないということを確認しているが、最終報告ではどう説明するかが課題となるだろう。
- ② 愛知和男議員の講演の際に、仲井眞知事より、国の関与は薄いほうがいいのではないかの質問があつたが、私も同意見である。先進地でカジノが成功している事例について深く知る必要があるだろう。
- ③ 小さな沖縄県においてカジノを導入して本当に経済効果が見込め、本県のためになるのか心配である。現状として、大企業を誘致するため埋立てをするなど、様々なことに取り組んでいるが、実際には進出を断念する企業も多い。
- ④ 失敗事例もあるだろう。2,000～3,000 億円の投資をしてカジノを建設する以上、それなりの収益が上がらない場合、撤退する可能性もある。
- ⑤ もし別の地域でカジノ・エンターテイメント施設が導入された場合は、沖縄にどのような影響が出るのかについても検討するべきではないだろうか。
- ⑥ 日本全国で観光が伸び続けているのは沖縄県のみであり、落ち込んでいる地域は沖縄県以上に切羽詰ってカジノ・エンターテイメントの議論を進めている。
- ⑦ 沖縄県のような経済規模の小さな地域において、景気に左右される事業等に財源を頼るのは問題ではないかと感じた。
- ⑧ どの程度、景気の影響を受けるのかについて図るのは難しいというのが現状だろう。
- ⑨ カジノは確かに空間としては小さいだろうが、訪れる人の数は空間を超えるものであることが予測され、与える影響は大きい。
- ⑩ 「カジノ」の議論が中心となっているが、(沖縄観光等の)従来の課題への取組を推進していくうえでのカジノであり、カジノが沖縄観光の全てということではない。
- ⑪ 観光産業に携わる事業者としては、首里城や水族館など、一つでも多くのアイテムがあれば我々の武器となると考えている。沖縄観光はこれまで色々な要素でもって成長してきたが、知事の1,000万人構想を目指すには、観光とはどういったものか、観光が持っている意義を議論しながらカジノ・エンターテイメントの有効活用を目指すことで、沖縄県の良い宣伝材料になると考える。
- ⑫ 沖縄の地元にある宿泊施設まで客を誘致できるのかまで考慮しなくてはならないだろう。統合

リゾートのみでの誘致ではなく、沖縄全体に点在する観光施設への効果も考えるべきである。

- ⑬ 沖縄県はマカオ、シンガポールと比較すると後発組みである。税率等を考慮しても魅力がなくては投資家による進出はないと考えられる。

#### <沖縄型カジノ・エンターテイメントコンセプト及びモデルについて>

- ① カジノ・エンターテイメントを導入するなら、大人が楽しめるような要素を加えることが出来れば、沖縄県の自然や、人の優しさに加え、魅力が増すだろうと考える。
- ② 沖縄県には自然等を楽しんでもらい、癒しに訪れてもらいたいと考えており、癒しを考えたときに、カジノは果たしてどうなのだろうと考える。青少年育成を考えても、エンターテイメントも良いが、カジノがなくても全国から沖縄を訪れ、沖縄の環境や人と触れ合い帰っていくという状況をみると、このような形のままの方が沖縄らしくて良いのではないかと思う。また、グローバル化による沖縄観光のレベルアップという観点があるが、「先進国の中における変わらない島沖縄」という点が沖縄の魅力ではないかと考えたときに、カジノはイメージしづらい。
- ③ 沖縄の魅力は癒しや人の温かさだと思っている。しかし、カジノがあるからそれが実現できないというわけではなく、総合エンターテイメント施設の中の一部がカジノや他の施設であり、に癒し等の要素も用意できると考える。
- ④ 国の環境標語に「住みよい日本」がある。これを言い換えて「住みよい沖縄」、「行ってみたい日本」に対して、「行ってみたい沖縄」という視点での事業であれば良いが、富裕層しか利用できないということではなく、文化、芸術も含めた沖縄らしい施設であることが重要ではないか。

#### <懸念事項への対応について>

- ① 懸念事項は解決できるのかという不安と、資金要請において、懸念事項にかかる資金については含まれるのかという点が気になる。今のところ組織全体として反対ということではない。
- ② カジノは法的に認められているのか。
- ③ バハマは人口10万人程度の小さな島であるが、アトランティスというカジノにゴルフのできるリゾートがある。そこでは島民はプレーができないこととなっており、カジノの対象とはなっていない。
- ④ 沖縄型であるならば、実際の入場制限、ペナルティを含め、しっかり構築しなくてはならない。
- ⑤ 先進事例において、カジノ施設がある環境下で就職先等について青少年に対して全く影響がなかったのかどうか知りたい。就職先として、カジノ希望者に大幅に傾く傾向はないのか。他の職業へ行きたいという人材はあるのか知りたい。
- ⑥ 沖縄県の観光産業全体で考えると、カジノが導入されたとしても、施設等の比率は非常に小さいものとなるはずである。観光関連産業の就職先のひとつとして人材が増えると考えれば非常に良いことではないかと思う。
- ⑦ 懸念事項への対応については、前回の意見の中で、既に多くの自治体が賛成しているという

状況もあると聞いた。懸念事項について揚げ足をとられては早く進めていくことができなくなる。他県より出遅れてはただの負の遺産となりかねない。カジノを導入するなら全国において一番目の導入であってほしい。

- ⑧ 沖縄版のカジノ・エンターテイメントをどうつくるかを再考した上で懸念事項等を抽出する必要がある。そもそも経済、財政のためという目的もあろうが、観光客に向けた多様な要素の提供という点もある。カジノ利用者について、県民の入場を制限する等の考え方が出れば青少年への影響はさほど懸念しなくてもよくなるだろう。
- ⑨ 現段階において一般的な懸念事項は整理されたと考えている。今後コンセプト等が形成されればさらに深いデータ等の構築が必要となるだろう。

#### <カジノ・エンターテイメントにおける収益等について>

- ① 施行主体について、資料では「地方公共団体もしくは一部事務組合」とのことだが、別資料の愛知議員のメモでは「独立行政法人」となっている。また、地方公共団体は施行地域に指定の際に「全て国に申出」という点が異なっている。
- ② カジノ収益の全体図では比率が示されていない。国への交付金、地方公共団体への収益等の比率があれば説明しやすいだろう。
- ③ 海外事例でマカオがあげられているが、現在中国の経済が停滞している中で、経済動向も厳しくなってくるだろう。それを考慮すると、ヨーロッパのようなタイプについても例示してはどうか。
- ④ 沖縄県への誘客と期待される経済効果を果たすための条件整理についても懸念事項と併せて考え、懸念事項の解決策、付加価値の付け方を提示した上ではじめて、沖縄型カジノ・エンターテイメントが構築される。

#### <検討委員会の進め方について>

- ① 議論が懸念事項と経済効果の2つに分かれている。青少年に影響を与えるだろうという前提でカジノの議論を進めていくことは説得力がないと思われるため、内容を2つに分けて進めるべきではないか。

#### <県民への周知について>

- ① 「カジノ・エンターテイメントはカジノが全て」というイメージがあるようだ。県民も含め、このような考えを払拭していくべきと考える。カジノ・エンターテイメントが、観光産業の一要素として発展が見込めるという点について周知の徹底を図る必要がある。
- ② 一般的に県民は賭博等に関して先天的に拒否反応を示す傾向がある。その点を払拭するような情報の周知を図る必要がある。収益が青少年更正等に役立つということ等、利用用途をもっとアピールするべきである。

以上